

過去の地震から知る、未来の備え～救命活動は地域ぐるみで

名古屋大学災害対策室 木村玲欧

未来の地震にそなえるためには、過去の地震を知ることが大切。1945年にこの地域で2,306人の死者を出した「三河地震」から、未来の備えにつながる教訓を考えていきます。

■家の下敷きになった私を、隣接する海軍航空基地の兵隊さんが助けてくれた。そのまま戸板に乗せられて医者のところまで運んでもらった。道路わきで見ていた近所の人の中には「ナンマイダ」って、私に向かって挙げる人もいた。(明治村和泉集落(安城市和泉町)・早川ミサコさん)

家の下敷きになったけど、最終的には集落の隣にある明治航空基地の兵隊さんが助けだしてくれました。担架がなかったため、戸板に乗せられて医者のところまで搬送されました。

搬送される最中、道でみんなが私を見ている。「死んじやったげな」って言ってね。なかには手をあわせて「ナンマイダ」って挙げる人もいた。私はもうろうとした意識の中、「まだ死んでへんのにな」と運ばれながら思っていました(笑)。



絵 阪野智啓

大災害での救命活動は、地域で助けあう「共助」が主役になります。もちろん救急車を呼ぶに越したことはありませんが、広範囲に被害が発生し、人々が一斉に「119」に電話をかけるために、電話が輻輳(ふくそう)して繋がりにくくなります。たとえ電話が繋がったとしても、そのときに救急・消防の隊が残っているかは不明です。もし幸運にも隊が残っていて出動してくれたとしても、電柱や木が倒れ、壊れた家屋がガレキとなって道路をふさいでいます。到着するのも困難なのです。

救急車が到着するまで、医師や看護師に看てもらうまでに、何らかの応急手当をするだけで、傷病者の生存率は高くなります。現在、多くの消防局・消防本部では「救命講習」を無料で実施していて、修了すると「救命講習修了証」がもらえます。内容は全国ほぼ同じで、例えば普通救命講習Ⅰ(成人コース・3時間)では、8歳以上の心肺蘇生法を中心に学び、講義(応急手当の必要性について(15分))と実技(心肺蘇生法、AED取扱法、異物除去要領、止血法(155分))からなります。通常は消防署などで行われますが、希望者が一定数以上の場合は出張して講習を開催するところもあります。また、一般市民でも3日間の講習を受けると応急手当普及員となり、地域での救命講習を実施し修了証を交付する資格を得ることもできます。

同じようなものとして、日本赤十字の各支部でも、救急法基礎講習会・救急法救急員養成講習会(各1500円)が行われています。さらに民間団体では、アメリカで生まれた国際的な応急救護の訓練プログラムである”Medic First Aid プログラム”など実用性の高い講習もあります。詳細は、それぞれホームページなどで確認してください。

「自分の身の安全が確保できたならば、地域の人の命を救おう」。過去の災害の教訓を知る私たちには、自分から動き出す積極性と勇気が求められているのです。